

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 14 日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社
 コード番号 9763
 (URL <http://www.mcml-maruken.com/>)

上場取引所：東
 本社所在都道府県：東京都

代表者 取締役社長
 問合せ先責任者 取締役管理本部副本部長
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日

氏名 高畑 千秋
 氏名 野見山 國光 TEL (03) 5440 - 5111
 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	9,107	13.2	217	12.7	82	33.6
14 年 9 月中間期	10,490	13.8	248	-	123	-
15 年 3 月期	22,169		929		712	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	4	97.4	0.12
14 年 9 月中間期	156	-	4.57
15 年 3 月期	482		13.91

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 33,625,775 株 14 年 9 月中間期 34,283,727 株
 15 年 3 月期 34,125,130 株

会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	-	-
14 年 9 月中間期	-	-
15 年 3 月期	-	4.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	31,995	5,331	16.7	158.58
14 年 9 月中間期	32,341	5,064	15.7	147.73
15 年 3 月期	34,727	5,326	15.3	157.71

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 33,621,751 株 14 年 9 月中間期 34,281,391 株
 15 年 3 月期 33,728,804 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 672,649 株 14 年 9 月中間期 13,009 株
 15 年 3 月期 565,596 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	20,000	750	610	4.00	4.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 14 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(1).中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増 減	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	706		1,424		718	1,853	
受取手形	4,161		3,960		201	4,132	
売掛金	5,311		4,844		466	6,250	
建設機材	10,685		10,165		520	11,011	
たな卸資産	762		593		168	526	
その他	110		126		16	53	
貸倒引当金	560		489		70	479	
合計	21,177	65.5	20,624	64.5	552	23,346	67.2
固定資産							
有形固定資産							
土地	7,359		8,313		954	8,299	
その他	1,779		1,685		93	1,748	
小計	9,138	28.2	9,999	31.3	861	10,048	29.0
無形固定資産	54		38		16	46	
小計	54	0.2	38	0.1	16	46	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券	605		787		181	634	
その他	2,606		1,809		797	1,984	
貸倒引当金	1,240		1,270		30	1,333	
小計	1,971	6.1	1,325	4.1	646	1,285	3.7
合計	11,164	34.5	11,363	35.5	198	11,380	32.8
繰延資産	-	-	7	0.0	7	-	-
資産合計	32,341	100.0	31,995	100.0	346	34,727	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増 減	前 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
支 払 手 形	2,308		2,065		243	3,252	
買 掛 金	4,105		4,054		51	5,082	
短 期 借 入 金	17,690		15,696		1,994	17,749	
そ の 他	1,750		1,800		50	1,956	
合 計	25,854	79.9	23,616	73.8	2,238	28,040	80.8
固 定 負 債							
社 債	-		500		500	-	
長 期 借 入 金	-		1,128		1,128	-	
退 職 給 付 引 当 金	324		326		2	298	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	-		38		38	-	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,032		999		33	999	
そ の 他	65		55		10	62	
合 計	1,422	4.4	3,047	9.5	1,624	1,359	3.9
負 債 合 計	27,277	84.3	26,664	83.3	613	29,400	84.7
(資 本 の 部)							
資 本 金	2,651	8.2	2,651	8.3	-	2,651	7.6
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	662		662		-	662	
そ の 他 資 本 剰 余 金	256		256		-	256	
小 計	919	2.8	919	2.9	-	919	2.6
利 益 剰 余 金							
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	156		344		187	482	
小 計	156	0.5	344	1.1	187	482	1.4
土 地 再 評 価 差 額 金	1,422	4.4	1,455	4.5	33	1,455	4.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	84	0.2	22	0.1	107	131	0.4
自 己 株 式	0	0.0	62	0.2	61	50	0.1
資 本 合 計	5,064	15.7	5,331	16.7	267	5,326	15.3
負 債 資 本 合 計	32,341	100.0	31,995	100.0	346	34,727	100.0

(2). 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自:平成14年4月1日 至:平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自:平成15年4月1日 至:平成15年9月30日)		増 減 金 額	前事業年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	10,490	100.0	9,107	100.0	1,383	22,169	100.0
売 上 原 価	9,051	86.3	7,810	85.8	1,240	18,847	85.0
売 上 総 利 益	1,439	13.7	1,297	14.2	142	3,322	15.0
販売費及び一般管理費	1,190	11.3	1,080	11.9	110	2,392	10.8
営 業 利 益	248	2.4	217	2.3	31	929	4.2
営 業 外 収 益	32	0.3	32	0.4	0	91	0.4
受取利息及び受取配当金	(10)		(12)		(1)	(29)	
その他の	(21)		(20)		(1)	(62)	
営 業 外 費 用	157	1.5	167	1.8	10	308	1.4
支払利息	(131)		(146)		(14)	(264)	
その他の	(25)		(20)		(4)	(44)	
経 常 利 益	123	1.2	82	0.9	41	712	3.2
特 別 利 益	143	1.4	14	0.2	128	98	0.5
固定資産売却益	(1)		(-)		(1)	(1)	
貸倒引当金戻入益	(142)		(10)		(132)	(95)	
投資有価証券売却益	(-)		(4)		(4)	(1)	
特 別 損 失	100	1.0	83	0.9	16	308	1.4
固定資産処分損	(1)		(3)		(2)	(9)	
投資有価証券売却損	(7)		(11)		(3)	(7)	
投資有価証券評価損	(37)		(-)		(37)	(122)	
工場閉鎖費用	(-)		(24)		(24)	(-)	
役員退職慰労金	(29)		(13)		(15)	(29)	
役員退職慰労引当金繰入額	(-)		(30)		(30)	(-)	
ゴルフ会員権評価損	(24)		(-)		(24)	(139)	
税引前中間(当期)純利益	166	1.6	13	0.2	153	502	2.3
法人税、住民税及び事業税	10	0.1	9	0.1	0	19	0.1
中間(当期)純利益	156	1.5	4	0.1	152	482	2.2
前期繰越利益	-	-	339	-	339	-	-
中間(当期)未処分利益	156	-	344	-	187	482	-

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 建設機材の評価基準及び評価方法
購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品、材料及び貯蔵品 …… 総平均法による原価法によっております。
未成工事支出金 …… 個別法による原価法によっております。
3. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっております。
4. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
5. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 …… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
なお、耐用年数は以下のとおりであります。

その他(建物)	6年～47年
その他(構築物)	5年～50年
その他(機械装置)	5年～18年
その他(車輛運搬具)	2年～6年
その他(工具器具備品)	2年～20年

無形固定資産 …… 定額法によっております。ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
長期前払費用 …… 定額法によっております。
6. 繰延資産の処理方法
社債発行費 …… 社債発行費は、3年間で均等償却しております。
7. 引当金の計上基準
貸倒引当金 …… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(619百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より処理しております。
(追加情報)
過去勤務債務及び数理計算上の差異は、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で償却しておりましたが、近年の新規採用抑制による従業員の大幅な減少により平均残存勤務期間の再検討を行いました。その結果、従来の処理年数より平均残存勤務期間(11年)が短くなったため、当中間会計期間から処理年数を11年とすることとしました。この結果、従来の処理年数に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ1百万円増加しております。
役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
(会計処理方法の変更)
役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。
この変更は、役員退職慰労引当金の会計慣行の定着化に鑑み、将来の支出に備え、役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで期間損益をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当中間会計期間の発生額7百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額30百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は7百万円少なく計上され、税引前中間純利益は38百万円少なく計上されております。

8. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金金利

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(4).注 記 事 項

	前中間期	当中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,434 百万円	5,454 百万円	5,520 百万円
2. 手形債権信託契約に基づく手形譲渡高	400 百万円	- 百万円	672 百万円
3. 保 証 債 務 (内、再保証を受けている金額)	988 百万円 (510 百万円)	829 百万円 (302 百万円)	903 百万円 (333 百万円)
4. 担 保 提 供 資 産	7,199 百万円	6,740 百万円	6,820 百万円
5. 消 費 税 等 の 取 扱 い	仮払消費税及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債のその他に含めて表示 しております。	同 左	-
6. 土 地 の 再 評 価	土地の再評価に関する法律（平成10年 3月31日公布法律第34号）に基づき、平 成14年3月31日に事業用の土地の再評価 を行っております。 なお、再評価差額については、土地の 再評価に関する法律の一部を改正する 法律（平成11年3月31日公布法律第24号） に基づき、当該再評価差額に係る税金 相当額を「再評価に係る繰延税金負債」 として負債の部に計上し、これを控除し た金額を「土地再評価差額金」として資 本の部に計上しております。 （再評価の方法） 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第4 号に定める「地価税法第16条に規定する 地価税の課税価格の計算の基礎となる土 地の価額を算定する為に国税庁長官が定 めて公表した方法により算定した価額」 に時点修正等の合理的な調整を行って算 定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日	同 左	土地の再評価に関する法律（平成10年 3月31日公布法律第34号）に基づき、平 成14年3月31日に事業用の土地の再評価 を行っております。 なお、再評価差額については、土地の 再評価に関する法律の一部を改正する 法律（平成11年3月31日公布法律第24号） に基づき、当該再評価差額に係る税金 相当額を「再評価に係る繰延税金負債」 として負債の部に計上し、これを控除し た金額を「土地再評価差額金」として資 本の部に計上しております。 （再評価の方法） 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第4 号に定める「地価税法第16条に規定する 地価税の課税価格の計算の基礎となる土 地の価額を算定する為に国税庁長官が定 めて公表した方法により算定した価額」 に時点修正等の合理的な調整を行って算 定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価 の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額 を下回る金額 1,075百万円

(リース取引関係)

	前中間期	当中間期	前 期
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	192 百万円	309 百万円	287 百万円
減価償却累計額相当額	67 百万円	101 百万円	86 百万円
中間期末(期末)残高相当額	124 百万円	208 百万円	201 百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 以 内	47 百万円	69 百万円	64 百万円
1 年 超	77 百万円	138 百万円	136 百万円
合 計	124 百万円	208 百万円	201 百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	25 百万円	35 百万円	51 百万円
減価償却費相当額	25 百万円	35 百万円	51 百万円

(注)減価償却費相当額の算出方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末ともに、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間期	当中間期	前 期
1. 1株当たり純資産額	147.73 円	158.58 円	157.71 円
2. 1株当たり中間(当期)純利益	4.57 円	0.12 円	13.91 円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(追加情報)

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当中間会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	147.73円
1株当たり中間純利益	4.57円

同 左

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(追加情報)

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	157.93円
1株当たり当期純利益	14.13円

3. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

(1)中間損益計算書上の中間(当期)純利益	156 百万円	4 百万円	482百万円
(2)普通株式に係る中間(当期)純利益	156 百万円	4 百万円	474百万円
(3)普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません	該当事項はありません	利益処分による取締役賞与 7百万円
(4)普通株式の期中平均株式数	34,283,727株	33,625,775株	34,125,130株